

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第120期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎 雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡
場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号(本社・工場)

【電話番号】 03 3759 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,846,579	5,150,377	4,040,211	4,661,092	4,297,402
経常利益又は経常損失 () (千円)	326,092	378,697	2,123	143,342	125,424
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	86,212	89,101	7,623	121,301	170,605
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	785,000	785,000	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数 (千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額 (千円)	1,624,414	1,594,488	1,590,279	1,689,911	1,496,829
総資産額 (千円)	6,904,091	6,643,930	6,496,649	6,956,352	6,641,195
1株当たり純資産額 (円)	145.29	142.61	142.24	151.16	133.90
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額 () (円)	7.71	7.97	0.68	10.85	15.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	24.0	24.5	24.3	22.5
自己資本利益率 (%)	5.0	5.5	0.5	7.4	10.7
株価収益率 (倍)	25.9	14.9	183.8	13.7	
配当性向 (%)	38.9	37.6	441.2	27.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,123	474,662	551,913	690,892	225,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,878	326,436	113,422	253,266	367,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,901	29,213	14,600	7,316	50,804
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	323,318	500,758	953,850	1,398,793	1,306,826
従業員数 (人)	187	200	198	199	197
(外、平均臨時 雇用者数) (人)	(23)	(21)	(11)	(17)	

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第120期の株価収益率及び配当性向については当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治32年8月創業以来ポンプの専門メーカーとして各種ポンプの製造、販売並びに昭和59年から不動産事業を行っております。

創業当初はウォシントン型ポンプ、続いて暖房用真空給水ポンプ、タービンポンプ、真空ポンプ、昭和20年代後半からはルーツ式ロータリブロワ、送風機、圧縮機、空気力輸送装置等の製造、販売、又昭和59年から不動産の賃貸及び管理、そして現在の主力製品であるドライ真空ポンプなどを開発して今日に至っております。

明治32年8月	東京都港区麻布新堀町において創業。
明治40年12月	東京都渋谷区恵比寿1 - 19 - 16に事務所と工場を新築し移転。
昭和8年12月	組織を変更し株式会社宇野澤組鐵工所を設立。
昭和12年9月	東京都大田区に玉川工場竣工。
昭和37年7月	大阪営業所開設。
昭和37年11月	資本金を1億円に増資し、東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和48年7月	所沢工場にてターボファン、ターボブロワ等、送風機製作開始。
昭和50年7月	所沢工場を玉川工場に移転。送風機製作を開始。
昭和52年9月	合理化のため渋谷工場を玉川工場へ統合。
昭和59年3月	渋谷工場跡地に東急不動産株式会社と共同にてウノサワ東急ビルを建設。不動産事業を開始。
平成8年12月	本社機能を玉川工場内に移転。
平成15年12月	渋谷区恵比寿の社有地の一部を譲渡し、近隣地権者と共同にて恵比寿ビジネスタワーを建設。
平成19年2月	玉川工場の一部を取り壊し、部品加工および製品組立ての精度向上のため恒温室工場を増設(1階2階は工場、3階は本社事務所)。
平成23年1月	機械設備の配置見直しを図り、生産効率向上のため工場を増設(1階2階は工場、3階は技術部)

3 【事業の内容】

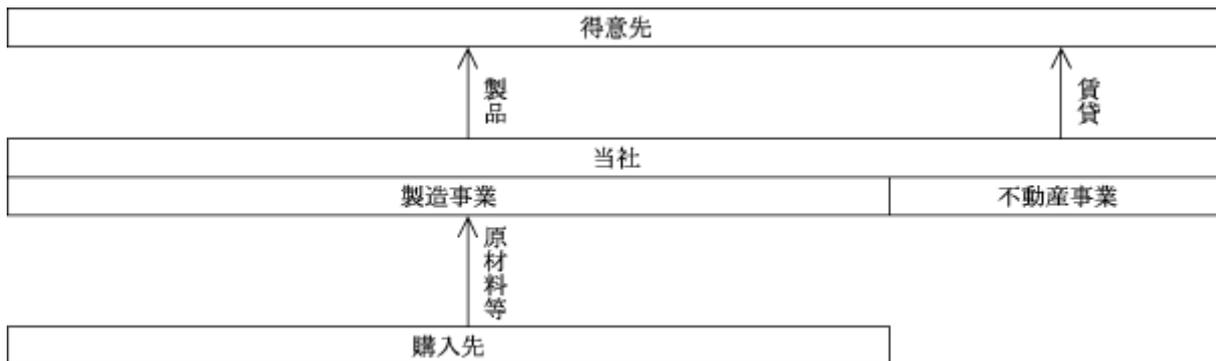
当社は風水力機械のメーカーとして、真空ポンプ、送風機・圧縮機、輸送装置等の製造販売を行う製造事業と、不動産の賃貸及び管理を行う不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

製造事業の真空ポンプ等製品は、原材料等を購入し、当社にて機械加工、組立、検査を行い、当社にて得意先に販売しております。

不動産事業は、ビル並びに駐車場の賃貸及び管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 当社には、その他の関係会社「ウノサワエンジニアリング株式会社」という会社がありますが、独自に事業活動を行っており、当社との取引金額も小額であることなどから事業の系統図には入れておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(その他の関係会社) ウノサワエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区	30,000	紙パルプエンジニアリング	被所有直接20.78	兼任1人	

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197	40.3	12.9	5,230,969

セグメントの名称	従業員数(人)
製造事業	197
不動産事業	0
合計	197

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社及び工場の従業員(部課長を除く)130名をもって組織され、ウノサワ労働組合

(無所属)127名、全日本金属3名となっております。

現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響に始まり、欧州の金融危機に端を発した景気後退、電力供給の制約やタイの洪水の影響、円高進行など厳しい環境が続きました。企業の業況判断につきましても、年度末にかけ若干の持ち直しが見られたものの不透明な状況で推移致しました。

このような状況のもと、当事業年度の売上高は4,297百万円と前年同期と比べ363百万円(7.8%)の減収、営業損失129百万円(前年同期は営業利益135百万円)、経常損失125百万円(前年同期は経常利益143百万円)、当期純損失170百万円(前年同期は当期純利益121百万円)の結果となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業の売上高は3,745百万円と前年同期と比べ252百万円(6.3%)の減収となりました。

これを製品別にみますと、真空ポンプでは、高真空のドライ真空ポンプ、汎用型のドライ真空ポンプ、水封式真空ポンプ等が出荷されましたが、液晶市場の急速な縮小を受け、液晶パネル製造装置用の真空ポンプの落ち込みが著しく、売上高は1,601百万円と前年同期と比べ479百万円(23.0%)の減収となりました。

送風機・圧縮機では、石油化学用、化学工業用、気力輸送用、炉内送風用等の用途があったロータリブロワが出荷され、売上高は951百万円と前年同期と比べ21百万円(2.2%)の減収となりました。

部品および修理の売上高は、震災復興による送風機、圧縮機の修理品増加により、1,046百万円と前年同期と比べ147百万円(16.4%)の増収となりました。

その他の売上高は、ろ過脱水乾燥装置や脱気装置の売上があったことにより145百万円と前年同期と比べ101百万円(227.1%)の増収となりました。製造事業全体ではセグメント損失528百万円(前年同期はセグメント損失375百万円)となりました。

輸出関係につきましては、アラブ首長国連邦へ高圧の圧縮機を始め、インド、インドネシア、シンガポール、タイ等の東南アジア諸国や中国、韓国、台湾、ならびにアメリカに送風機・圧縮機、真空ポンプ、部品が出荷され売上高は908百万円と前年同期と比べ72百万円(8.6%)の増収となりました。

不動産事業につきましては、オフィスビルの賃貸市場低迷および大口テナントの退去による賃料減収が続き、売上高は551百万円と前年同期と比べ111百万円(16.8%)の減収となり、セグメント利益は398百万円(前年同期はセグメント利益510百万円)に留まりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物は前年同期末に比べて91百万円減少し、当事業年度末には1,306百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失127百万円、売上債権の増加が89百万円ありましたが、減価償却費200百万円、仕入債務の増加107百万円、たな卸資産の減少103百万円等により、225百万円の資金の増加となりました。(前年同期は690百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出308百万円、預り保証金の返金による支出103百万円等により、367百万円の資金の減少となりました。(前年同期は253百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額が171百万円、長期借入金の返済による支出が680百万円あったものの、長期借入れによる収入が986百万円あったことにより、50百万円の資金の増加となりました。(前年同期は7百万円の資金増加)

2 【生産、受注及び販売の状況】

金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	3,745,666	6.3
不動産事業		
合計	3,745,666	6.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	3,374,799	11.1	796,857	31.8
不動産事業				
合計	3,374,799	11.1	796,857	31.8

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	3,745,666	6.3
不動産事業	551,735	16.8
合計	4,297,402	7.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
榎山工業株式会社	1,201,439	25.8	榎山工業株式会社	572,804	13.3
東急不動産株式会社	647,044	13.9	東急不動産株式会社	535,014	12.4

金額は販売価格によっております。

3 【対処すべき課題】

当社は収益力向上を最大の課題として、業容拡大、事業基盤の拡充、企業体質の変革に努めてまいりました。更なる成長へ向け、以下の課題に取り組んでまいります。

海外市場開拓促進

アジア各国、アメリカ等海外の販路拡大のため、現地企業との提携も視野に入れ、海外販売ルートの開拓を進めてまいります。

生産効率化

機械の有効活用や多種多様な生産に対応できる多能工の育成等により効率的な生産に努める他、当社が基本としている受注生産方式のメリットを活かし、在庫削減を進めてまいります。

新製品開発

市場及び顧客のニーズをとらえ、ニーズに合った新製品の開発を進めてまいります。

人材育成

教育制度、人事制度等の改革を進め、経営諸課題に対応できる人材の確保、育成に努めてまいります。

品質管理

当社製品が当社の求める品質基準に適合し、かつ顧客の要求を満たしていることを常に確認し、信頼される製品づくりに努めてまいります。

なお、将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応につとめてまいります。

市場環境

国内では景気の低迷を受け、ポンプ市場の国内需要の回復力は弱く、また海外においても円高の影響が懸念されると共に、特にアジア市場における競争の激化が予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

原材料調達のコスト

当社はポンプ製造業のため鋳物等素材市況の変動による影響を受けます。電力料金の値上げが素材価格の高騰を招き当社の原材料費上昇につながり、業績に影響を与える可能性があります。

原材料調達ルート

国内鋳物業者の減少等により原材料の調達に支障をきたし、製品製造が困難となり、業績に影響を与える可能性があります。

為替リスク

輸出取引において外貨建て取引のウェイトが高まる可能性があることから為替レートの変動が当社業績に影響を与える可能性があります。

また、円建輸出に関しても円高になると、輸出競争力の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社事業所が地震、台風、等の大規模な自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、当社業績に影響を与える可能性があります。

オフィスビル賃貸市場

オフィスビル賃貸市場の低迷が続いており、当社不動産事業の業績に影響を与える可能性があります。

なお、将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

製造事業において真空ポンプならびに送風機・圧縮機の新製品開発に積極的に取り組んでおり、当事業年度に発生した研究開発費の総額は26百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

製造事業、不動産事業ともに前年同期比減収となり、収益面においても前年同期比減益となりました。

売上高

製造事業

真空ポンプで、液晶市場の急速な縮小を受け、総額では前年同期比6.3%の減収となっております。

不動産事業

賃貸市場の低迷および大口テナントの退去により前年同期比16.8%の減収となっております。

損益

製造事業

真空ポンプの減収が著しく、大きく減益となりました。(前年同期比営業損失で152百万円増加)。

不動産事業

賃貸ビル市況低迷を受け、賃料の下落が続いた結果、減益となりました(前年同期比営業利益で111百万円減少)。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

電力供給制約、原油価格の上昇による原材料価格の高騰や鋳物、鋼材の高騰が懸念されております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

製造事業 : 公共設備投資は総じて低調に推移しており、国内民間設備投資の抑制も続き、売上は減少で推移するものと見込んでおります。一方で固定費削減及び原価削減を引続き進め、収益面では若干の増益を見込んでおります。

不動産事業 : 賃貸ビル市況の低迷、テナント退去等により、賃料収入の減少を見込んでおります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「財政状態の分析」

総資産は現金及び預金、受取手形及びたな卸資産の減少を主因として315百万円減少しました。

負債は設備関係支払手形、及び短期借入金の減少を主因として122百万円減少しました。

純資産は利益剰余金の減少を主因として193百万円減少しました。

「キャッシュ・フローの状況の分析」

営業活動により得られた資金は、前年同期より465百万円減少し、225百万円となりました。これは税引前当期純利益が253百万円減少(税引前当期純損失127百万円計上)したこと、売上債権が増加したことにより107百万円減少、在庫圧縮によるたな卸資産の減少額が104百万円縮小したことによるものです。

投資活動による資金の減少は前事業年度より114百万円多い367百万円となりました。これは主に有形

固定資産の取得による支出が112百万円増加したことによるものです。

財務活動により得られた資金は前年同期より43百万円増加し50百万円となりました。これは主に短期借入金の減少が171百万円あったものの、長期借入金の増加による収入が167百万円増加したこと、社債の償還による支出が60百万円減少したことによるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気は先行き不透明で推移し、設備投資の低迷等、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社としては、引き続き収益重視の経営に徹し、徹底した原価削減と、人件費の抑制に努めてゆく所存です。

なお、将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造事業部門で建物、機械及び装置、工具器具及び備品、等で67百万円を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

社の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	事業の種類別 設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地	建物	機械 及び装 置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社・玉川工場 (東京都大田区)	製造事業	各種ポンプの生産設備及びその他設備	19,594	48	702,235	76,952	245	31,382	810,863	189
賃貸ビル (東京都渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル用設備	2,484	615,993	966,514			532	1,583,040	
賃貸駐車場設備 (東京都大田区)	不動産事業	賃貸駐車場用設備	1,460	3	5,357				5,360	
その他設備 (山形県鶴岡市他)	製造事業	各種ポンプの生産設備及びその他設備	3,663	15,598	9,855	623		227	26,304	8
合計			27,202	631,643	1,683,962	77,575	245	32,142	2,425,569	197

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額に消費税等は含みません。
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
玉川工場 (東京都大田区)	各種ポンプの生産設備	102,277
本社 (東京都大田区)	その他設備	7,771

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日		11,200,000		785,000	17,757	303,930

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し欠損填補したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	1	11	51	3	1	969	1,036	
所有株式数 (単元)	0	50	89	4,567	28	2	6,435	11,171	29,000
所有株式数 の割合(%)	0	0.45	0.80	40.88	0.25	0.02	57.60	100	

(注) 自己株式21,590株は「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に590株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,317	20.69
宇野澤 虎 雄	〃 大田区	2,312	20.65
(株)なんだい社	〃 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.14
東急不動産(株)	〃 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.46
田 和 恭 介	〃 文京区	240	2.14
五十畑 輝 夫	栃木県下都賀郡岩舟町	183	1.63
大 田 昭 彦	東京都立川市	136	1.21
アネスト岩田(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176	127	1.14
三和機械(株)	東京都中央区八重洲1丁目9-9	106	0.95
西華産業(株)	〃 千代田区丸の内3丁目3-1	100	0.90
計		7,158	63.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,150,000	11,150	
単元未満株式	普通株式 29,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,150	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式590株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組織工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	21,000		21,000	0.19
計		21,000		21,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

取得の事由 会社法第155条第7号（単元未満株式の買取の請求）

取得の種類 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	944	105,248
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	21,590		21,590	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、中間配当及び期末配当の他、四半期等随時配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、平成24年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円としております。

内部留保の資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと有利子負債圧縮に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	22,356	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	827	330	185	216	151
最低(円)	193	94	108	97	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	119	118	111	126	126	143
最低(円)	105	102	101	105	112	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	代表取締役	宇野澤 虎 雄	昭和14年3月21日生	昭和38年4月 " 43年6月 " 49年12月 " 50年9月 " 52年9月 " 56年7月 " 61年7月 " 63年7月	興国人絹バルブ(株)入社 当社入社 取締役就任、渋谷工場次長 取締役渋谷工場長 取締役玉川工場長 代表取締役(常務取締役)就任 代表取締役社長就任(現任) ウノサワエンジニアリング(株)代表取締役社長就任(現任)	(注2)	2,312
常務取締役	経理部長	田 村 博	昭和26年2月28日生	昭和48年4月 平成12年6月 " 12年6月 " 20年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社顧問 取締役就任 経理部長(現任) 常務取締役就任(現任)	(注2)	5
常務取締役	技術部長兼品質保証部長	樋 口 勉	昭和28年4月16日生	昭和51年4月 平成13年4月 " 16年4月 " 17年6月 " 20年6月 " 22年4月	当社入社 技術部次長 技術部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 技術部長兼品質保証部長(現任)	(注2)	3
取締役	製造部長	平 栗 良 夫	昭和27年3月7日生	昭和51年4月 平成13年4月 " 16年4月 " 17年6月 " 18年12月 " 20年4月	当社入社 玉川工場製造部次長兼工務課長兼管理室課長 玉川工場製造部長兼管理室長兼工務課長 取締役就任(現任) 玉川工場製造部長 製造部長(現任)	(注2)	2
取締役	資材部長	村 越 功	昭和25年8月27日生	昭和48年6月 平成13年4月 " 16年4月 " 18年6月 " 20年4月	当社入社 玉川工場次長兼検査課長 玉川工場資材部長 取締役就任(現任) 資材部長(現任)	(注2)	5
取締役	営業部長	最 所 敏 明	昭和24年12月22日生	昭和43年6月 平成16年4月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 営業部次長 営業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	柳本 緑三	昭和25年6月3日生	昭和59年12月 平成13年4月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 経理部次長 経理部長付 監査役就任(現任)	(注3)	1
監査役		小野 浩道	昭和21年2月4日生	昭和48年5月 " 48年9月 平成18年6月 税理士登録 小野浩道税理士事務所開設(現在) 監査役就任(現任)	(注3)	18
監査役		関 秀樹	昭和19年5月5日生	昭和43年4月 平成11年3月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月 日本ゼオン(株)入社 日本ゼオン(株)取締役ゴム事業部長 日本ゼオン(株)取締役化成成品事業部長 日本ゼオン(株)常務取締役化成成品事業部長 東京材料(株)代表取締役社長 東京材料(株)代表取締役会長 東京材料(株)相談役(現在) 監査役就任(現任)	(注3)	0
計						2,348

- (注) 1 監査役小野浩道および関秀樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小野浩道の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、監査役柳本緑三および関秀樹の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

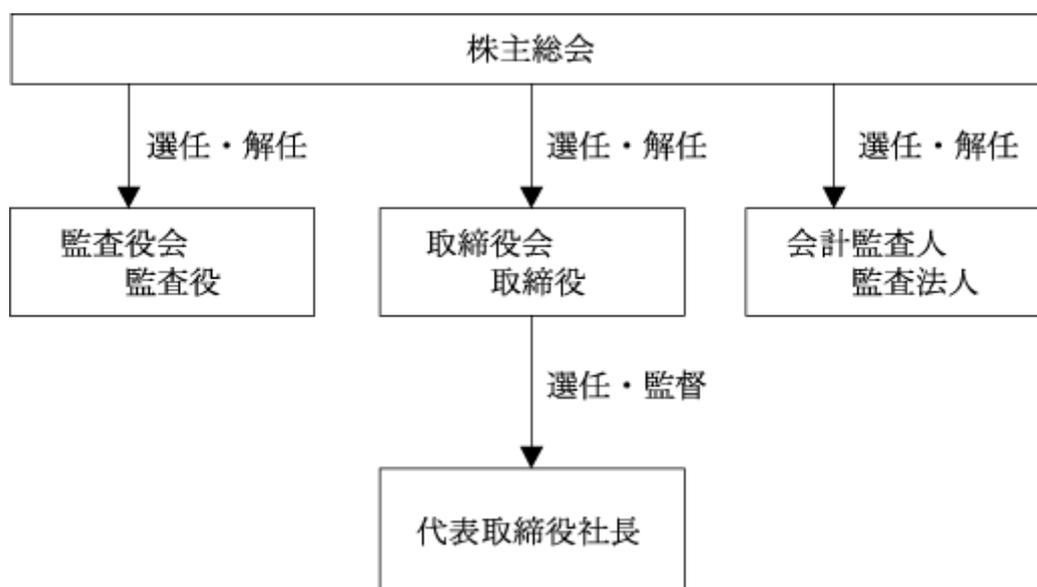
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社の企業統治の体制としましては、業務執行に関する意思決定機関、代表取締役及びその他取締役に対する監督機関としての取締役会、取締役の職務執行や意思決定の監査を行う監査役、適切な監査意見を形成するための調整機関としての監査役会の体制としております。また、代表取締役は、取締役会での決議により選任され会社を代表し、取締役会での議決権行使、取締役会に会議の目的事項である議案の提出、会社の業務執行状況の報告、計算書類等の取締役会への提出、取締役会議長としての役割を有しております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営体制においては、当社の事業に精通した取締役によって構成される取締役会が、企業倫理と法令遵守の徹底、経営の健全性、効率性、透明性等の意思決定機関として有効であり、監督機能を担うこともできると考えております。

また、当社の社外監査役2名は経営経験者並びに税理士であり、監査機能としての客観性及び中立性を備えた人材であり、監査役及び監査役会の体制が整っていると考えております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成23年5月17日開催の取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針の一部改定決議を行いました。現在の同基本方針は下記のとおりであります。

< 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制 >

- ・ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程や稟議規程に基づき、重要な会議の議事録や重要な決裁書類は適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的損失の危険については、全取締役等を構成員とするリスク管理委員会を設置し、新たに生じるリスクに対応するため、既存の規程に加えてリスク管理規程を制定し、全社のリスク

管理体系を定めております。

全社のリスク管理体系に基づいて、個々のリスクについては、各部署において教育訓練の実施、マニュアルの作成・配付等、又はその有するリスクの評価・分析を行ってリスク管理に取り組むこととしております。

・取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとしております。日常の職務遂行については、社内規程に基づき、職務権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

・取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人に法令・定款を遵守させるため、代表取締役がその精神を使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と公正で高い社会倫理により行動し、広く社会に信頼される企業活動を行うことを徹底しております。

コンプライアンス推進のため取締役全員をもって委員会を構成し、コンプライアンスに関する規程の制定、コンプライアンス体制の構築、維持および整備を行っております。

また、社内における法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。

・監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の設置を監査役が必要としたときは、当該使用人が置かれる指揮命令系統・当該使用人の地位・処遇等について取締役からの独立性を確保する体制を整えたうえで、補助使用人を置くものとしております。

・取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行っております。

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、必要に応じ重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができることとしております。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を諮っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、損失の危険については、それぞれの担当部署において、教育訓練の実施、マニュアルの作成・配付等を行う体制とし、リスク管理委員会において、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。

また、新たに生じたリスクへの対応が生じた場合には、取締役会において対策責任者となる取締役を選任しリスク管理体制を強化します。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の内部統制責任者によって、モニタリング期間を設けて整備上の評価及び運用上の評価により監査が実施されます。

監査役監査の組織は、3名の監査役で組織され、2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、1名が常勤体制となっており、経営のチェック機能強化を図っております。経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、企業統治の実行に資するため、原則として毎月1回定例の監査役会を開催しております。また、監査役と会計監査人は、監査上の必要事項について情報提供と意見交換を行いそれぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てて監査をすすめ、監査機能の充実を図り、更に内部統制の観点からも、各部署業務活動全般に関し、その妥当性や社内規程、ルールの遵守状況に関して監査を実施しております。

なお、常勤監査役柳本緑三氏は、当社経理部に昭和59年12月から平成19年5月まで在籍し、通算22年余にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役小野浩道氏は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役1名は当社と顧問関係のない税理士で、1名は化学会社出身であり、当社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小野浩道氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役は、企業統治において独立性の権限と義務を心得た上で、毅然とした態度で意見具申することが必要と考えております。

また、社外監査役選任は、自社との業務取引において利益相反取引に準ずるおそれのない方を選任することとしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えられており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制にしております。

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：堀江清久、来田弘一郎

所属監査法人

明治監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、会計士補等 2 名、その他 1 名

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を10名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	74,590	66,000			8,590	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,150	8,400			750	1
社外役員	7,680	7,200			480	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
36,720	4	部長としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額 239,560千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産(株)	311,000	112,582	取引先との関係強化
アネスト岩田(株)	145,000	64,525	〃
西華産業(株)	100,000	22,700	〃
オルガノ(株)	15,000	9,000	〃
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5,172	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	10,000	3,840	〃
東洋紡績(株)	30,000	3,600	〃
(株)みずほフィナンシャル グループ	25,000	3,450	〃
(株)東京都民銀行	3,100	3,348	〃
(株)A D E K A	2,500	2,027	〃
第一生命保険(株)	14	1,757	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産(株)	311,000	125,955	取引先との関係強化
アネスト岩田(株)	145,000	56,695	"
西華産業(株)	100,000	24,900	"
オルガノ(株)	15,000	8,370	"
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5,446	"
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	10,000	4,120	"
東洋紡績(株)	30,000	3,540	"
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	25,000	3,375	"
(株)東京都民銀行	3,100	3,093	"
(株)A D E K A	2,500	1,965	"
第一生命保険(株)	14	1,600	"

八．保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度及び当事業年度とも保有しておりません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又は、その変更等についての情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,793	1,306,826
受取手形	748,078	1 571,701
売掛金	655,590	921,569
仕掛品	582,779	499,460
原材料及び貯蔵品	268,900	248,470
前渡金	19,397	3,132
前払費用	20,678	12,676
繰延税金資産	40,752	25,460
未収入金	13,342	5,200
その他	54,665	786
貸倒引当金	146	-
流動資産合計	3,802,832	3,595,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,564,004	3,592,380
減価償却累計額	1,795,405	1,908,418
建物（純額）	1,768,599	1,683,962
機械及び装置	886,984	890,691
減価償却累計額	785,774	813,116
機械及び装置（純額）	101,209	77,575
車両運搬具	20,018	18,710
減価償却累計額	19,286	18,464
車両運搬具（純額）	731	245
工具、器具及び備品	552,466	579,093
減価償却累計額	494,066	546,950
工具、器具及び備品（純額）	58,400	32,142
土地	631,643	631,643
有形固定資産合計	2 2,560,583	2 2,425,569
無形固定資産		
電話加入権	1,070	1,070
無形固定資産合計	1,070	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	232,501	239,560
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	76,004	67,130
破産更生債権等	9,286	9,253
長期前払費用	3,409	2,552
長期預金	100,000	100,000

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	7,276	6,786
生命保険積立金	171,513	174,803
その他	-	27,268
貸倒引当金	9,293	9,253
投資その他の資産合計	591,865	619,270
固定資産合計	3,153,519	3,045,910
資産合計	6,956,352	6,641,195
負債の部		
流動負債		
支払手形	618,142	₁ 737,259
買掛金	180,672	169,215
短期借入金	₂ 475,000	₂ 304,000
1年内返済予定の長期借入金	₂ 640,287	₂ 778,085
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払金	76,576	61,683
未払費用	61,083	52,793
未払法人税等	12,545	7,127
前受金	111,918	74,252
預り金	7,983	8,275
賞与引当金	76,778	67,977
設備関係支払手形	247,932	₁ 14,090
その他	2,922	8,768
流動負債合計	2,561,842	2,283,528
固定負債		
長期借入金	₂ 1,836,027	₂ 2,003,350
繰延税金負債	30,192	48,726
退職給付引当金	392,679	422,377
役員退職慰労引当金	120,165	127,345
長期預り保証金	325,280	258,891
その他	253	147
固定負債合計	2,704,597	2,860,837
負債合計	5,266,440	5,144,366

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	530,792	326,648
利益剰余金合計	530,792	326,648
自己株式	6,791	6,896
株主資本合計	1,612,931	1,408,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,980	88,146
評価・換算差額等合計	76,980	88,146
純資産合計	1,689,911	1,496,829
負債純資産合計	6,956,352	6,641,195

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,661,092	4,297,402
売上原価		
当期製品製造原価	1 3,734,306	1 3,632,102
不動産事業売上原価	152,561	152,933
売上原価合計	3,886,868	3,785,036
売上総利益	774,223	512,365
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	79,737	86,058
旅費及び交通費	21,864	18,986
役員報酬	81,600	81,600
給料及び手当	188,167	190,885
賞与引当金繰入額	15,947	13,987
福利厚生費	42,959	47,361
退職給付費用	17,996	19,832
役員退職慰労引当金繰入額	8,501	9,820
租税公課	17,403	15,468
通信費	7,476	7,378
支払手数料	69,943	60,124
減価償却費	8,922	8,084
研究開発費	2 15,193	2 26,126
貸倒引当金繰入額	2	-
その他	63,413	55,905
販売費及び一般管理費合計	639,128	641,619
営業利益又は営業損失()	135,094	129,253
営業外収益		
受取利息	1,916	1,618
受取配当金	5,178	5,338
受取保険金	685	8,292
受取補償金	5,845	5,845
作業くず売却益	2,963	2,795
違約金収入	11,699	3,394
助成金収入	15,107	18,404
その他	22,063	17,935
営業外収益合計	65,460	63,625
営業外費用		
支払利息	51,242	50,385
社債利息	2,141	503
支払補償費	-	7,100
その他	3,829	1,806
営業外費用合計	57,213	59,796

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ()	143,342	125,424
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,526	-
貸倒引当金戻入額	10,657	-
特別利益合計	13,183	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 25,391	⁴ 2,488
投資有価証券評価損	5,133	-
特別損失合計	30,525	2,488
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	126,000	127,913
法人税、住民税及び事業税	6,339	4,757
法人税等調整額	1,640	37,934
法人税等合計	4,698	42,691
当期純利益又は当期純損失 ()	121,301	170,605

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,724,862	48.1	1,693,047	47.3
外注費		227,452	6.3	219,083	6.1
労務費		1,167,053	32.5	1,156,603	32.4
経費		469,507	13.1	508,219	14.2
(減価償却費)		(99,072)		(138,166)	
当期総製造費用		3,588,875	100.0	3,576,953	100.0
期首仕掛品たな卸高		744,879		582,779	
合計		4,333,755		4,159,733	
他勘定へ振替		16,669		28,169	
期末仕掛品たな卸高		582,779		499,460	
当期製品製造原価		3,734,306		3,632,102	

原価計算の方法

財務会計と有機的に関連させた制度としての原価計算は、実施しておりませんが、当社の製品は総て受注生産によっている為、個別原価計算を実施しております。

脚注 「他勘定へ振替」の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
機械及び装置等への振替高	396	工具、器具及び備品への振替高	434
研究開発費他への振替高	16,272	研究開発費他への振替高	27,735
合計	16,669	合計	28,169

不動産事業売上原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ビル管理費		90,223	59.1	93,501	61.1
駐車場管理費		4,794	3.2	5,149	3.4
減価償却費		57,544	37.7	54,282	35.5
合計		152,561	100.0	152,933	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	785,000	785,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,930	303,930
資本剰余金合計		
当期首残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	443,029	530,792
当期変動額		
剰余金の配当	33,539	33,538
当期純利益又は当期純損失()	121,301	170,605
当期変動額合計	87,762	204,143
当期末残高	530,792	326,648
利益剰余金合計		
当期首残高	443,029	530,792
当期変動額		
剰余金の配当	33,539	33,538
当期純利益又は当期純損失()	121,301	170,605
当期変動額合計	87,762	204,143
当期末残高	530,792	326,648
自己株式		
当期首残高	6,715	6,791
当期変動額		
自己株式の取得	76	105
当期変動額合計	76	105
当期末残高	6,791	6,896

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,525,245	1,612,931
当期変動額		
剰余金の配当	33,539	33,538
当期純利益又は当期純損失()	121,301	170,605
自己株式の取得	76	105
当期変動額合計	87,686	204,248
当期末残高	1,612,931	1,408,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,033	76,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,946	11,166
当期変動額合計	11,946	11,166
当期末残高	76,980	88,146
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65,033	76,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,946	11,166
当期変動額合計	11,946	11,166
当期末残高	76,980	88,146
純資産合計		
当期首残高	1,590,279	1,689,911
当期変動額		
剰余金の配当	33,539	33,538
当期純利益又は当期純損失()	121,301	170,605
自己株式の取得	76	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,946	11,166
当期変動額合計	99,632	193,082
当期末残高	1,689,911	1,496,829

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	126,000	127,913
減価償却費	165,538	200,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,655	186
賞与引当金の増減額(は減少)	4,116	8,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,782	29,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,501	7,180
受取利息及び受取配当金	7,095	6,956
支払利息	53,384	50,889
投資有価証券評価損益(は益)	5,133	-
固定資産除却損	25,391	2,488
有形固定資産売却損益(は益)	2,526	-
売上債権の増減額(は増加)	18,040	89,602
たな卸資産の増減額(は増加)	207,891	103,749
その他の資産の増減額(は増加)	63,402	55,167
仕入債務の増減額(は減少)	74,564	107,658
その他の負債の増減額(は減少)	16,883	49,125
小計	644,784	274,779
利息及び配当金の受取額	7,180	7,027
利息の支払額	53,398	47,326
法人税等の支払額	1,444	9,253
法人税等の還付額	93,769	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,892	225,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,110	308,059
有形固定資産の除却による支出	18,415	-
有形固定資産の売却による収入	4,343	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	1,800
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,664	10,674
預り保証金の返還による支出	40,120	103,300
預り保証金の受入による収入	3,687	36,911
その他	11,314	2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,266	367,998

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	171,000
長期借入れによる収入	819,000	986,000
長期借入金の返済による支出	668,319	680,879
社債の償還による支出	110,000	50,000
配当金の支払額	33,287	33,211
自己株式の取得による支出	76	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,316	50,804
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	444,942	91,966
現金及び現金同等物の期首残高	953,850	1,398,793
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,793	1,306,826

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 2年～12年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,748千円は、「受取保険金」685千円、「その他」22,063千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	80,476千円
支払手形	-	184,002千円
設備関係支払手形	-	2,215千円

2 (前事業年度)

有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金475,000千円、1年内返済予定の長期借入金640,287千円、長期借入金1,836,027千円及び被保証債務126,552千円の担保に供しております。

建物	512,739千円
機械及び装置	21,402千円
土地	52千円
合計	534,194千円

(当事業年度)

有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金304,000千円、1年内返済予定の長期借入金778,085千円、長期借入金2,003,350千円及び被保証債務120,050千円の担保に供しております。

建物	492,513千円
機械及び装置	14,258千円
土地	52千円
合計	506,824千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入額)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30,624千円	49,276千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15,193千円	26,126千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2,526千円	

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	23,927千円	
機械及び装置	876千円	2,328千円
車輛運搬具		11千円
工具器具及び備品	587千円	147千円
合計	25,391千円	2,488千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,103	543		20,646

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 543 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	33,539	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,538	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,646	944		21,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 944株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	33,538	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,356	2	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,398,793千円	1,306,826千円
現金及び現金同等物	1,398,793千円	1,306,826千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引としてリース資産に計上しているものではありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び 備品ほか	合計
取得価額相当額	331,315千円	3,103千円	35,059千円	369,478千円
減価償却累計額相当額	247,081千円	2,482千円	24,286千円	273,851千円
期末残高相当額	84,233千円	620千円	10,773千円	95,627千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具器具及び 備品ほか	合計
取得価額相当額	265,715千円	30,611千円	296,326千円
減価償却累計額相当額	224,911千円	26,257千円	251,169千円
期末残高相当額	40,803千円	4,354千円	45,157千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	54,668千円	36,517千円
1年超	49,909千円	13,391千円
合計	104,578千円	49,909千円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	65,992千円	57,672千円
減価償却費相当額	57,534千円	50,470千円
支払利息相当額	5,549千円	3,003千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	28,719千円	57,068千円
1年超	82,803千円	198,921千円
合計	111,522千円	255,990千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはリスクの少ない預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による調達です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日及び残高を管理しております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に決算賞与支払いに係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び運転資金の調達で、そのほとんどが固定金利を適用しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,398,793	1,398,793	
(2) 受取手形	748,078	748,078	
(3) 売掛金	655,590	655,590	

(4) 投資有価証券 その他有価証券	232,001	232,001	
(5) 長期預金	100,000	100,755	755
資産計	3,134,463	3,135,218	755
(1) 支払手形	618,142	618,142	
(2) 買掛金	180,672	180,672	
(3) 短期借入金	475,000	475,000	
(4) 設備関係支払手形	247,932	247,932	
(5) 社債	50,000	50,181	181
(6) 長期借入金	2,476,314	2,490,136	13,822
負債計	4,048,062	4,062,065	14,003
デリバティブ取引			

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,306,826	1,306,826	
(2) 受取手形	571,701	571,701	
(3) 売掛金	921,569	921,569	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	239,060	239,060	
(5) 長期預金	100,000	100,648	648
資産計	3,139,157	3,139,805	648
(1) 支払手形	737,259	737,259	
(2) 買掛金	169,215	169,215	
(3) 短期借入金	304,000	304,000	
(4) 設備関係支払手形	14,090	14,090	
(6) 長期借入金	2,781,435	2,794,369	12,934
負債計	4,005,999	4,018,934	12,934
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

長期定期預金の時価の算定について、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形(2)買掛金(3)短期借入金及び(4)設備関係支払手形

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債及び(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については一年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	500	500

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,398,793			
受取手形	748,078			
売掛金	655,590			
長期預金		100,000		
合計	2,802,461	100,000		

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,306,826			
受取手形	571,701			
売掛金	921,569			
長期預金		100,000		
合計	2,800,097	100,000		

(注4)社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	50,000			
長期借入金	640,287	1,705,624	130,403	
合計	690,287	1,705,624	130,403	

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	778,085	1,788,947	214,403	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	219,456	88,995	130,461
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	219,456	88,995	130,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,545	13,191	646
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	12,545	13,191	646
合計	232,001	102,186	129,814

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	230,826	92,835	137,990
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	230,826	92,835	137,990
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,234	9,351	1,117

債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	8,234	9,351	1,117
合計	239,060	102,186	136,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式について5,133千円減損処理を行っております。また、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が50%以上の株式の減損にあつては、期末日以降、概ね1年以内に時価が取得価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって説明できない場合、期末時価まで減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,000		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び複数事業主により設立された総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,359百万円	67,497百万円
資産評価調整額	10,900百万円	4,759百万円
年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円	94,726百万円
差引額	13,291百万円	22,470百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.18% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当事業年度 1.26% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度(平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,242百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,339百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	454,438千円	468,696千円
ロ 未積立退職給付債務	454,438千円	468,696千円
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	61,759千円	46,319千円
ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	392,679千円	422,377千円
ホ 退職給付引当金	392,679千円	422,377千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	105,293千円	113,931千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円	15,439千円
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	120,732千円	129,371千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	159,820千円	160,503千円
役員退職引当金	48,907千円	48,391千円
賞与引当金	31,248千円	25,831千円
たな卸資産評価損	82,756千円	95,991千円
研究開発費	21,459千円	24,383千円
減価償却限度超過額	12,969千円	15,877千円
その他	13,258千円	8,432千円
繰延税金資産 小計	370,420千円	379,411千円
評価性引当額	307,025千円	353,951千円
繰延税金資産 合計	63,394千円	25,460千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52,834千円	48,726千円
繰延税金負債 小計	52,834千円	48,726千円
差引繰延税金資産の純額	10,560千円	23,266千円

(注) 繰延税金資産の純額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	40,752千円	25,460千円
固定負債 - 繰延税金負債	30,192千円	48,726千円
差引繰延税金資産の純額	10,560千円	23,266千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	税引前当期純損失を計上したため法定実効税率と法人税等の負担比率との差異の原因は記載しておりません。
評価性引当額	22.6%	
繰越欠損金の使用	18.4%	
住民税均等割額	3.8%	
交際費損金不算入	0.8%	
受取配当金等の益金不算入	0.7%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.7%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産は1,809千円及び繰延税金負債は6,980千円減少し、法人税等調整額が1,809千円、その他有価証券評価差額金が6,980千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。なお、簡便的な敷金償却の方法によっております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。なお、簡便的な敷金償却の方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,677,594	1,622,730
	期中増減額	54,863	39,690
	期末残高	1,622,730	1,583,040
期末時価		11,720,000	11,720,000

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、建物の取得(1,619千円)、減少は減価償却費(56,483千円)であります。
当事業年度の主な増加は、建物の取得(14,009千円)、減少は減価償却費(53,699千円)であります。
- 3 時価の算定方法
(1) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	658,744	535,014
	賃貸費用	146,706	147,200
	差額	512,037	387,813
	その他(売却損益等)		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,998,152	662,939	4,661,092		4,661,092
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,998,152	662,939	4,661,092		4,661,092
セグメント利益又は損失()	375,282	510,377	135,094		135,094
セグメント資産	3,276,970	1,632,877	4,909,848	2,046,503	6,956,352
その他の項目					
減価償却費	107,994	57,544	165,538		165,538
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	445,804	1,619	447,423		447,423

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,745,666	551,735	4,297,402		4,297,402
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,745,666	551,735	4,297,402		4,297,402
セグメント利益又は損失()	528,055	398,801	129,253		129,253
セグメント資産	3,095,947	1,618,658	4,714,605	1,926,589	6,641,195
その他の項目					
減価償却費	146,250	54,282	200,533		200,533
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	53,402	14,009	67,412		67,412

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製造事業			不動産事業	合計
	真空ポンプ	送風機・圧縮機	その他		
外部顧客への売上高	2,080,944	973,524	943,682	662,939	4,661,092

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,824,894	706,778	129,419	4,661,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦以外にありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
樫山工業(株)	1,201,439	製造事業
東急不動産(株)	647,044	不動産事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製造事業			不動産事業	合計
	真空ポンプ	送風機・圧縮機	その他		
外部顧客への売上高	1,601,778	951,768	1,192,119	551,735	4,297,402

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,388,879	797,004	111,518	4,297,402

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦以外にありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
樫山工業(株)	572,804	製造事業
東急不動産(株)	535,014	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宇野澤 虎雄			当社代表取締役	(被所有) 直接20.7% 間接30.9%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	2,288,196		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宇野澤 虎雄			当社代表取締役	(被所有) 直接20.7% 間接30.9%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	1,029,715		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額または純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	151円16銭	133円90銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,689,911	1,496,829
普通株式に係る純資産額(千円)	1,689,911	1,496,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	11,179	11,178

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額または純損失金額 ()	10円85銭	15円26銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)または当期純損失() (千円)	121,301	170,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)または当期純 損失() (千円)	121,301	170,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,179	11,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東急不動産(株)	311,000	125,955
		アネスト岩田(株)	145,000	56,695
		西華産業(株)	100,000	24,900
		オルガノ(株)	15,000	8,370
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5,446
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	10,000	4,120
		東洋紡績(株)	30,000	3,540
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	3,375
		(株)東京都民銀行	3,100	3,093
		(株)ADEKA	2,500	1,965
		第一生命保険(株)	14	1,600
		大同精密工業(株)	10,000	500
計		653,614	239,560	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,564,004	28,376		3,592,380	1,908,418	113,013	1,683,962
機械及び装置	886,984	8,734	5,026	890,691	813,116	30,038	77,575
車両運搬具	20,018		1,308	18,710	18,464	473	245
工具、器具及び備品	552,466	30,301	3,675	579,093	546,950	56,411	32,142
土地	631,643			631,643			631,643
有形固定資産計	5,655,116	67,412	10,009	5,712,519	3,286,949	199,937	2,425,569
無形固定資産							
電話加入権				1,070			1,070
無形固定資産計				1,070			1,070
長期前払費用	6,058	1,390	3,262	4,186	1,633	1,164	2,552
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第7回無担保社債	平成18.8.31	20,000		1.61	なし	平成23.8.31
第8回無担保社債	平成18.9.29	10,000		1.22	なし	平成23.9.30
第9回無担保社債	平成19.3.30	20,000		1.41	なし	平成24.3.30
合計		50,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	475,000	304,000	1.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	640,287	778,085	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,836,027	2,003,350	1.52	平成25年7月30日 ～平成33年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,951,314	3,085,435		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	696,678	501,680	368,237	222,352

2 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,439		186		9,253
賞与引当金	76,778	67,977	76,778		67,977
役員退職慰労引当金	120,165	9,820	2,640		127,345

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債は次のとおりである。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,140
預金	当座預金	838,145
	普通預金	369,540
	定期預金	98,000
	計	1,305,686
合計		1,306,826

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
檜山工業(株)	133,689
エア・ウォーター防災(株)	62,520
大同機械製造(株)	49,350
千代田工販(株)	43,806
(株)アルバック	32,266
その他	250,069
合計	571,701

(b) 期日別内訳

期日	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月	合計
金額(千円)	198,308	117,776	82,983	77,699	84,519	10,413	571,701

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユーロテック	105,356
SK ENGINEERING & CONSTRUCTION	67,683
J F E メカニカル(株)	42,207
エア・ウォーター防災(株)	39,215
電協産業(株)	35,175
その他	631,931
合計	921,569

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
期首残高(A) (千円)	655,590	月平均発生高 (千円)	373,356
当期発生高(B) (千円)	4,480,273	$(\frac{B}{12} = E)$	
当期回収高(C) (千円)	4,214,293	月平均売掛金残高(千円)	788,580
期末残高(A + B - C = D) (千円)	921,569	$(\frac{A + D}{2} = F)$	
回収率($\frac{C}{A + B}$) (%)	82.0	滞留期間($\frac{F}{E}$) (ヶ月)	2.1

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
仕掛品	真空ポンプ及び送風機	430,306
	その他ポンプ	32,254
	部品・修理	36,900
	計	499,460
原材料及び貯蔵品	真空ポンプ及び送風機用	122,434
	空気力輸送装置用	15,433
	その他ポンプ用	37
	鋼材	1,533
	ボルト・ナット類	35,586
	ポンプ部品	40,408
	電気部品等	29,245
	工具及び補助材料	3,720
	その他	70
	計	248,470
合計		747,930

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伸永工業(株)	32,518
日本ジョン・クレーン(株)	29,733
村松鑄造(株)	29,475
司工業(株)	28,643
タカラダ精工 齋藤幸雄	27,877
その他	589,011
合計	737,259

(b) 期日別内訳

期日	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	合計
金額(千円)	323,807	139,759	118,168	155,523	737,259

買掛金

相手先	金額(千円)
森村商事(株)	46,137
(有)山清製作所	6,981
村松鑄造(株)	6,871
伸永工業(株)	6,469
中原電機産業(株)	6,191
その他	96,565
合計	169,215

長期借入金

「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」の額はいずれも資産総額の5/100を超えておりますが、その内容については、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表の借入金等明細表に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	468,696
会計基準変更時差異の未処理額	46,319
合計	422,377

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第120期 事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	895,530	2,088,604	2,909,495	4,297,402
税引前 四半期(当期)純 損失() (千円)	27,844	41,521	34,053	127,913
四半期(当期)純 損失() (千円)	34,417	47,058	45,683	170,605
1株当たり 四半期(当期)純 損失() (円)	3.08	4.21	4.09	15.26

	第1四半期 会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 純損失() (円)	3.08	1.13	0.12	11.17

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に記載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unozawa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るため社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行にともない、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。

但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である日本証券代りが直接取り扱います。

2. 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3. 平成24年6月29日付で、株主名簿管理人を次の通り変更いたします。なお、特別口座の口座管理人については変更はありません。

株主名簿管理人 東京千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書 | 事業年度
第119期 | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第119期 | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第120期第
1 四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月5日
関東財務局長に提出 |
| | 第120期第
2 四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第120期第
3 四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社宇野澤組鐵工所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀 江 清 久
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇野澤組鐵工所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社宇野澤組鐵工所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。